

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 **新** 太陽光発電設備等設置費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 温暖化・気候変動対策係 電話番号：058-272-1111(内 2702)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 518,500 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	518,500	518,500	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

我が県では、2050年脱炭素社会ぎふの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で33%削減する目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化が求められている。本事業は、国の「地域脱炭素ロードマップ」及び県の「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む市町村（県民）及び事業者に対して、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して集中的・重点的に支援することにより、県内の太陽光発電設備の普及促進を強力に後押しする。

(2) 事業内容

自ら居住する住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置に対する市町村補助制度の創設を支援。また、自ら事業を営む事業場への同設置に対する補助制度を県において創設。

○補助率：国 10 / 10

○補助額：(県民向け)

太陽光発電設備 … 1kWあたり最大70千円、上限5kW

蓄 電 池 … 1kWhあたり最大55千円、上限5kWh

(事業者向け)

太陽光発電設備 … 1 kW あたり最大 50 千円、上限 20 kW

蓄 電 池 … 1 kWh あたり最大 70 千円、上限 20 kWh

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	518,500	太陽光発電設備等設置費補助金
合計	518,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

第 4 章 温室効果ガス排出削減目標 2 中期目標

第 5 章 温室効果ガス排出抑制等に関する対策・施策 4 家庭部門ほか

(2) 国・他県の状況

国：地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を令和 4 年度新設

他県：上記交付金を活用し、岐阜県と類似した事業が実施される予定

(3) 後年度の財政負担

事業効果を検証しながら継続実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

国の新設交付金への申請は県が一括して行うことが効率的で、事業者への支援と併せ県自ら実施することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指し、中期目標として令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比で33%削減する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25) <small>(2018速報)</small>	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
		実績	目標	目標	(R12) <small>(2030年度)</small>	
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.3%	/	/	/	33%	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>国は、2050年を待たずして多くの地域で脱炭素を達成し、地域課題を解決した強靱で活力ある次の時代の地域社会へと移行することを目指す「地域脱炭素ロードマップ」を令和3（2021）年6月に策定し、温暖化対策を推進することとしている。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 制度終了後（令和7）2025年度以降の支援策を検討する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国は「地域脱炭素ロードマップ」において、脱炭素の基盤となる重点対策の1番目に「自家消費型の太陽光発電」を掲げている。また、既に補助事業を実施している市町村の実績からも県民のニーズは高い。よって、継続的な支援が必要。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	